9/23

税金考

▶1

ビジネスの現場で

二重課税を防げ

アジアで知恵比べ

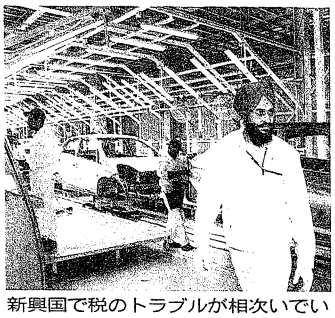
「理不尽な二重課税がなかなか是正されない」。ホンダの池史彦会長（63）がインドでの税務トラブルに悩んでいる。

インド北部ウッタルプラデシュ州にある四輪車の製造子会社、ホンダカーズインディア。目を疑うような課税通知が届いたのは2011年のことだった。

ホンダカーズインディアは日本本社の機能の一部も担っているとみなし、本社の関連売上高に一定額の税金を払うよう求めた。当初の税額は累計1000億円を超した。だが、ホンダカーズインディアは現地法人として法人税を納めている。「二重課税だ」。ホンダがこう主張した結果、売上高課税は撤回されたが、現法を「本社の一部」ともみなすかは対立したままだ。

まるで無法地帯

新興国に進出した企業と現地税当局の紛争が増えている。政府調査によると企業が日本と進出先国で課税される「二重課税」は15年2月までの6年で145件。



新興国で税のトラブルが相次いでいる（インドにあるホンダの工場）

約8割をインドなどアジアが占めた。新興国は課税ルールが整っておらず「米西部劇さながらの無法地帯に近い」（日本企業幹部）との嘆きも聞こえてくる。

「ライバル会社宛ての課税通知じゃないか」。昨年、ニューデリーにある日系企業の税務担当者はあきれた。書類にはライバル企業の過去の課税通知書が企業名も変えずにコピーして貼り付けてあった。

企業の悩みはこれから深刻になりそうだ。国際通貨基金（IMF）の調べによると、13年に5%だった新興・途上国の成長率は15年には4・3%まで減速する。

国際税務に詳しい白崎亨税理士（46）は「マネー流出で成長が鈍った新興国は税収不足を補うために外資への追徴課税を強める可能性がある」と言う。企業はどう対応すべきだろうか。

当局を巻き込む

一つの道筋は当局をあえて巻き込む方策だ。海外企業との取引や価格について関係国の税務当局からあらかじめお墨付きを得る事前確認制度（APA）。三井物産は昨年、インドで初めてAPAの承認を得た。

日印当局との交渉役を務めた経理部の水谷謙一次長（42）は「新興国での訴訟は10年以上かかることもある」。APAはこうした税の軽減をめざす王道だ。

企業も当局も担うのはヒト。「理不尽な課税も減りそうだ」。手塚氏は実感する。

浮き沈みが激しい金融市場の動向は気がかりだが長い目で見れば新興国の人口は増え経済も成長する。未来への期待と現実のリスク。「地元に根付くにはきちんとしたタックスペイヤーでなければならない」。ホンダの池会長はここが踏ん張りどころだと考えている。

◇

ビジネスの最前線から税金を考えてみる。

ラリット・クマール・アガルワル氏（52）だ。「1000種類の部品の生産を始めた富士通テンは現地の人脈をフル活用した「日印同盟」を探る。

「日印同盟」を探る。

「1000種類の部品の全製造国を記入するように」。現地法人の経理部長、手塚幹雄氏（45）は輸入関税の煩雑な手続きに悲鳴を上げた。この時、税務官の上司と交渉し簡単な書類で済むようにしたのが合弁先の現地企業から出向するもう一人の経理部長、ラリッ

電子版

新興国の課税　7つの法則

▼Web刊→紙面連動